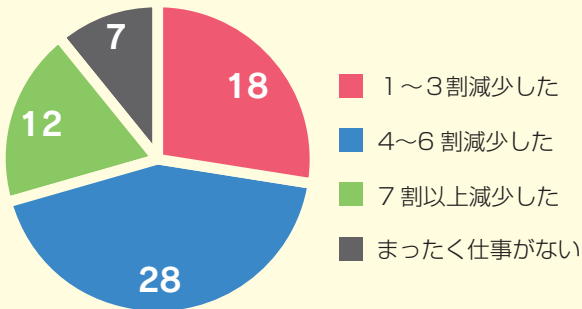


浮彫りになった深刻な実態

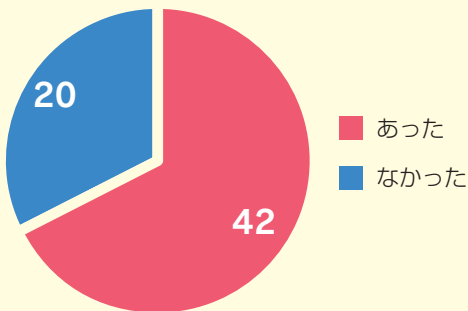
仕事量(ピーク時との比較で)



仕事量は激減 7割減った人も

リーマンショック以後、仕事が激減しています。7割以上、また仕事がまったくないという人もいます。すでに廃業した人も多く、「これ以上続けられない」という声が聞かれ、深刻な事態になっていることが明らかになりました。

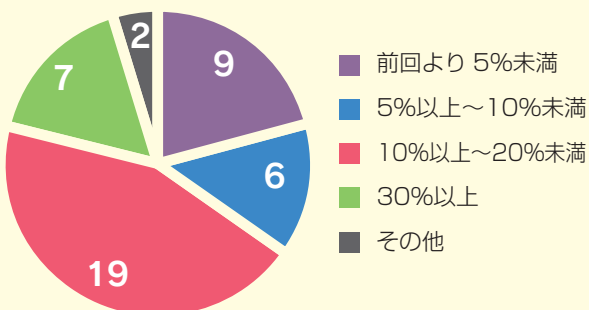
この1年間単価切り下げの要請は



定期的に切り 下げられている

昨年末、トヨタが「部品単価3割削減」という報道がありました。しかし、部品単価は、日常的に切り下げ圧力があることが明らかになりました。「さらに3割削減」なら経営が成り立たないという声が聞かれました。

切り下げの要請は前回と比較して



10～30%以上も 切り下げられて…

どのくらいの単価切り下げ要請があるのかについて、前回より10～20%以上が圧倒的。「30%以上」を加えると6割以上に達します。これでは利益が出ないどころか、経営維持も困難です。

仕事・単価切り下げ
なんとかしてほしい

トヨタ総行動実行委員会

愛知県労働組合総連合

〒456-0006

名古屋市熱田区沢下町9-7労働会館東館3F

電話 052-871-5433 FAX 052-871-5618

E-mail post@airoren.gr.jp [愛労連](#) で検索

みなさん、ご協力ありがとうございました

このチラシは愛労連・トヨタ総行動実行委員会が2月11日に配布した「仕事量・単価に関するアンケート」の結果を掲載しています。刈谷・豊田・知立3市から73通の回答が寄せられました。あらためてお礼を申し上げます。

大企業ひとり勝ちでいいのか

雇用破壊・下請いじめが横行するもとで、企業の内部留保は428兆6000億円に。とくに大企業(資本金10億円以上)だけで240兆円にも達しています。

トヨタ
内部留保 **13兆円**



私たち愛労連とトヨタ総行動実行委員会は、毎年2月に、豊田市内で「トヨタ総行動」にとりくみ、トヨタのボロもうけを社会に還元せよ、内部留保をはき出せと主張してきました。

下請企業が廃業・倒産の危機に直面し、労働者の雇用が破壊されている一方で、これまでにない儲けを上げている大企業。とりわけトヨタ自動車はいまなお13兆円を超える「内部留保」があります。その一部を使うだけで、新たに「部品単価3割削減」を強要しなくてもすむし、また雇用を安定させることも十分可能です。

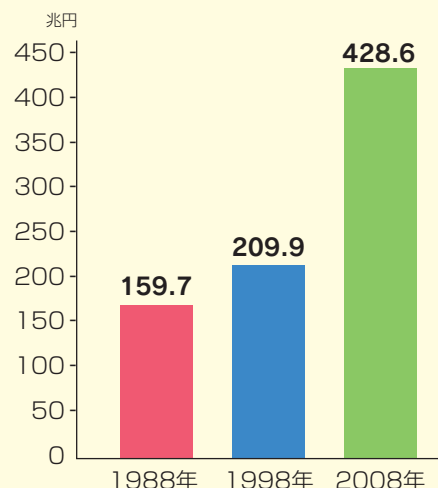
中小企業の経営安定は地域経済の活性化に

中小企業の経営が安定することは、地域経済の活性化につながります。雇用の場が拡大し、地域での消費は拡大します。大企業は地域にも社会的な責任をおっています。

私たちは、トヨタに対して要求するとともに、愛知県や経済産業局に対しても中小企業の経営を求めて要請をしてきました。

下請・労働者に還元を

急増する内部留保



最賃引き上げは中小支援策とセットで

消費不況を克服するには賃金の引き上げ、とりわけ最低賃金引き上げが急務です。同時に中小企業支援策の拡充をセットで行うことを主張しています。

下請中小企業振興法 第3条第1項に基づく振興基準

第4 対価の決定の方法、納品の検査の方法その他取引条件の改善に関する事項
1) 対価の決定の方法の改善

(1) 取引対価は、………合理的な算定方式に基づき下請中小企業の**適正な利益**を含み、労働時間短縮等**労働条件の改善**が可能となるよう、下請事業者及び親事業者が**協議して決定**するものとする。